

## 財政・税制上の支援強化に関する決議

タクシー業界は、平成14年の需給調整規制の撤廃など一連の規制緩和の流れに揉まれ、加えてリーマン・ブラザーズの倒産に端を発した長引く不況、さらには東日本大震災の影響等により経営状況が大変厳しい状況の中、現政権が掲げた一連の経済対策の効果は、未だタクシー業界にその効果が実感できるまでには至っていない。

今後ともタクシーが利用者ニーズに応じて安全・安心かつ、質の高いサービスを提供し、公共交通機関としての使命を達成できるよう財政・税制上の支援の更なる強化を要望する。

特に、「訪日外国人向けタクシーサービス向上アクションプラン」を踏まえたスマートフォンによる配車アプリの普及、ユニバーサルデザインタクシー等の普及促進、多言語翻訳システム及びキャッシュレス決済への対応等様々な活性化への取り組みに対し、国際観光旅客税等を財源とした更なる支援を強く要望するとともに「タクシー事業における働き方改革の実現に向けたアクションプラン」に基づく取り組みに対し総合的な支援を強く要望する。

右 決議する。

令和元年11月6日

第59回全国ハイヤー・タクシー事業者大会